

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県北上市

## 経常収支比率の分析

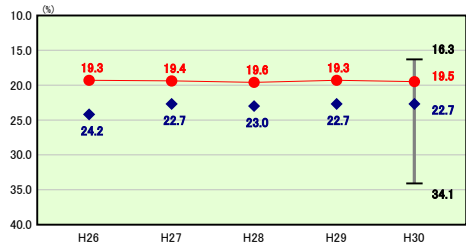
人口	92,742	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	92,110	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	437.55	km <sup>2</sup>		
歳入総額	39,850,806	千円	実質赤字比率	
歳出総額	38,926,341	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	513,024	千円	実質公債費比率	13.7 %
標準財政規模	21,906,678	千円	将来負担比率	51.1 %
地方債現在高	35,286,862	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
			(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

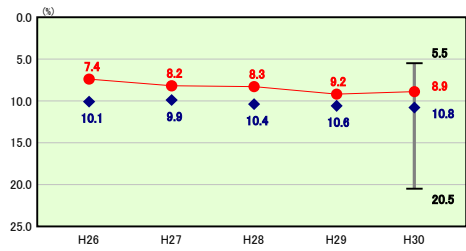
類似団体内順位 17/93 全国平均 25.6 岩手県平均 22.7



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、対前年度比0.2ポイントの増となったが、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を下回っている。今後もより適正な人員配置と人件費管理に努める。

### 扶助費

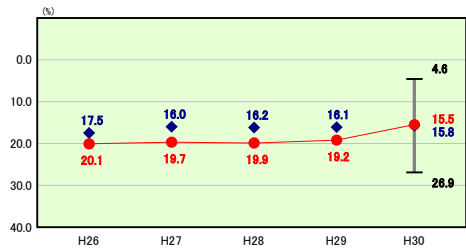
類似団体内順位 22/93 全国平均 12.6 岩手県平均 9.5



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3ポイント減となり、依然として類似団体、全国平均及び岩手県平均を下回っている。主な減少要因としては、生活保護扶助費のうちでも医療扶助の減少が大きいほか、児童手当等給付費の減少も挙げられる。共働き世帯や施設利用者が増えている背景を鑑み、今後も適正な対応に努める。

### 公債費

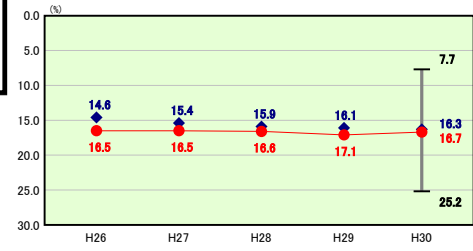
類似団体内順位 49/93 全国平均 16.6 岩手県平均 19.6



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、対前年度比3.7ポイント減となり、類似団体及び全国平均を下回った。しかし、今後の地方債借入れの増加が見込まれるため、新規借入にあたっては、交付税措置の高い地方債を優先的に選択するなど、将来的に厳しい財政運営にならないよう努めていく。

### 物件費

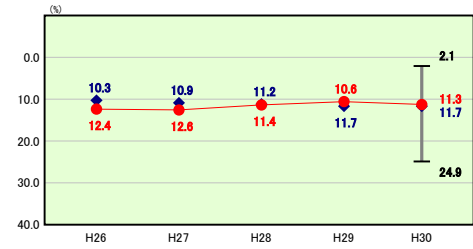
類似団体内順位 52/93 全国平均 14.7 岩手県平均 14.7



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.4ポイントの減となったものの、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を上回っている。前年度比減の主な要因は、事業費の増加があったものの特定財源が増加したことが挙げられる。維持管理等にかかる経費は年々増加傾向にあることから、経費の節減に努めていく。

### 補助費等

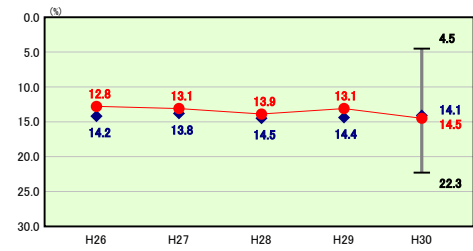
類似団体内順位 36/93 全国平均 10.2 岩手県平均 13.2



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、対前年度比0.7ポイントの増となり、類似団体平均、岩手県平均以下であるものの、全国平均を上回っている。前年度比増の主な要因は、消防組合負担金及び下水道会計補助金の増などが挙げられる。補助金交付基準の適正化を図り、不適当な補助金は見直しや廃止の検討を行いながら、更なる健全化に努める。

### その他

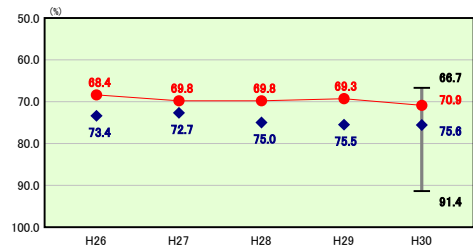
類似団体内順位 52/93 全国平均 13.3 岩手県平均 12.9



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、対前年度比1.4ポイントの増となり、岩手県平均、類似団体平均及び全国平均を上回っている。道路等に係る維持修繕費及び補助費等での増加が要因となっている。維持管理等にかかる経費は年々増加傾向にあることから、経費の節減に努めていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 17/93 全国平均 76.4 岩手県平均 73.0



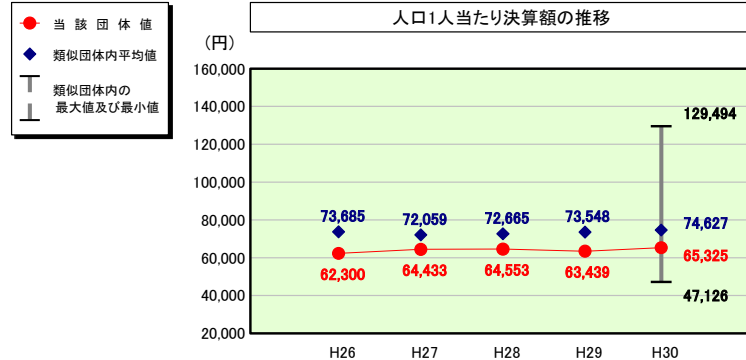
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、対前年度比1.6ポイントの増となったものの、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を下回っている。人件費の節減や扶助費の抑制などにより各平均値を下回る状態を維持しているが、引き続き経費の削減を図り、財政の弾力性を高めるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県北上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

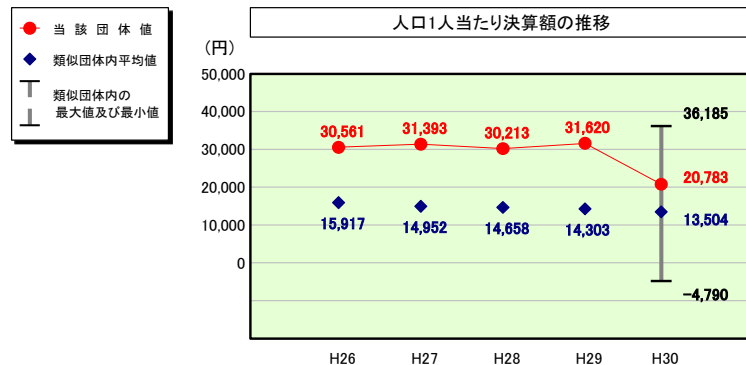
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,899,069	52,825	62,647	▲ 15.7
賃金(物件費)	440,726	4,752	5,968	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,044,543	11,263	5,863	92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,679	40	1,312	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,170	1,705	2,308	▲ 26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,859	581	1,635	▲ 64.5
▲退職金	▲ 541,653	▲ 5,840	▲ 5,106	14.4
合計	6,058,393	65,325	74,627	▲ 12.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	7.32	▲ 0.69
ラスバイレス指数	99.9	98.6	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

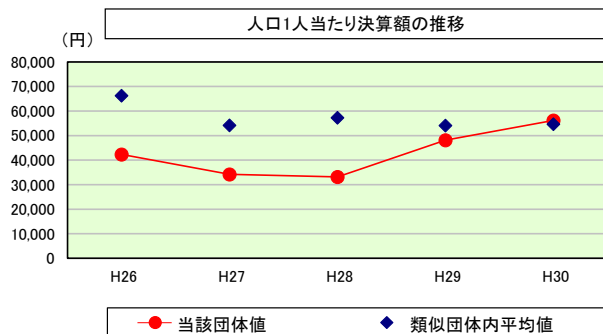


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,593,294	38,745	39,505	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,378,987	14,869	13,645	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	113,108	1,220	1,726	▲ 29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,651	611	663	▲ 7.8
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 95,258	▲ 1,027	▲ 5,573	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,119,332	▲ 33,635	▲ 36,518	▲ 7.9
合計	1,927,450	20,783	13,504	53.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,969,667	42,335	8.1	66,255	3.6	4.5
		うち単独分	16,181	16.7	31,822	8.8
H27	3,201,597	34,172	▲ 19.3	54,227	▲ 18.2	▲ 1.1
		うち単独分	830,331	▲ 45.2	29,694	▲ 6.7
H28	3,092,811	33,160	▲ 3.0	57,295	5.7	▲ 8.7
		うち単独分	1,284,259	55.4	32,771	10.4
H29	4,474,426	48,158	45.2	54,110	▲ 5.6	50.8
		うち単独分	1,497,684	17.1	30,620	▲ 6.6
H30	5,210,521	56,183	16.7	54,684	1.1	15.6
		うち単独分	2,340,440	56.6	32,829	7.2
過去5年間平均	3,989,804	42,802	9.5	57,314	▲ 2.7	12.2
		うち単独分	1,494,004	20.1	31,547	2.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

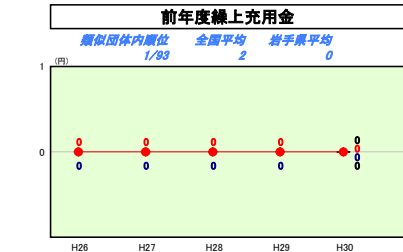
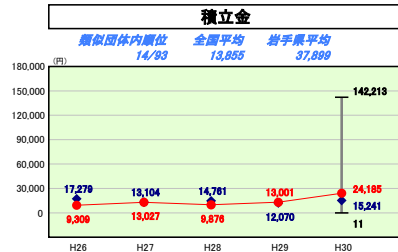
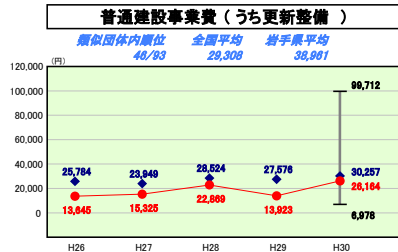
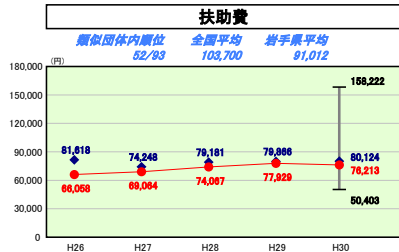
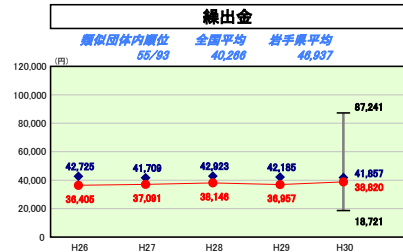
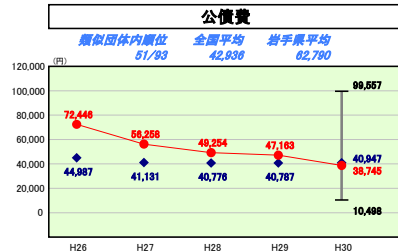
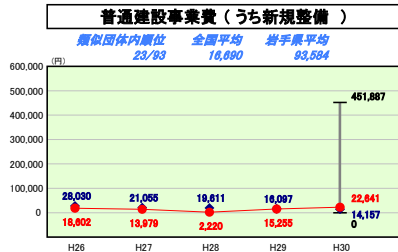
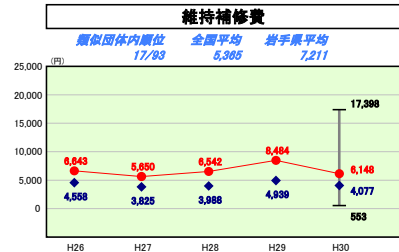
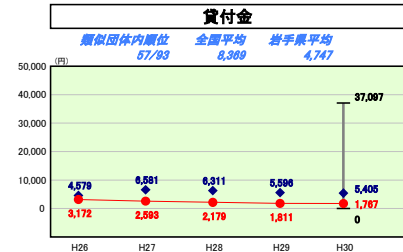
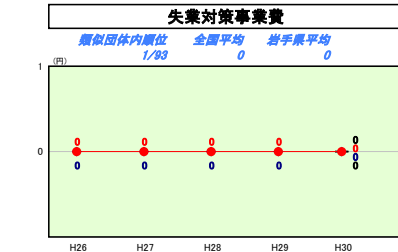
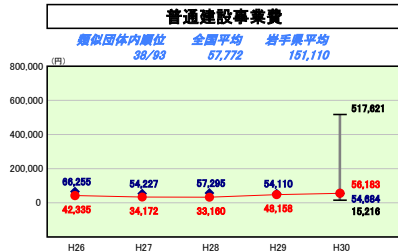
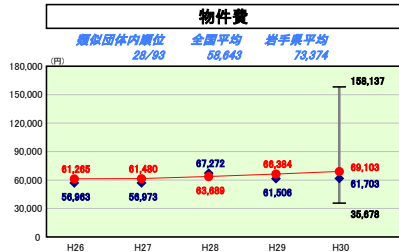
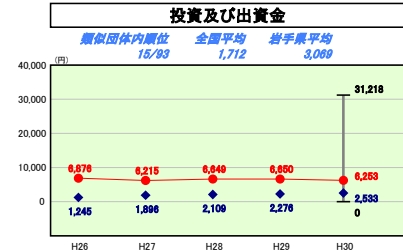
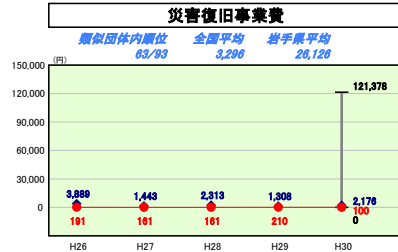
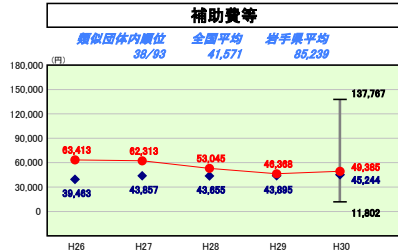
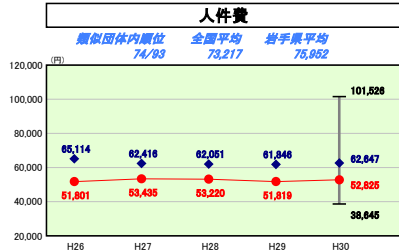
平成30年度

岩手県北上市

人口	92,742人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	92,110人(981.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	437.55k㎡	実収公債費比率	13.7	%	
歳入総額	39,850,806千円	将来負担比率	51.1	%	
歳出総額	38,928,341千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-2	H28 II-2
実収取支	513,024千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	21,906,678千円				
地方債現在高	35,286,852千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

住民一人当たり歳出決算総額は419,727円となり、前年度比14,793円の増となった。  
 普通建設事業費は新規整備、更新整備共に増加し、類似団体平均を上回り、前年度比8,025円の増となった。  
 公債費においては、前年度と比べると一人当たり8,418円減少し、全国平均、岩手県平均及び類似団体平均を下回ったものの、今後起債発行額の増加が見込まれるが、適償性を見極め、将来の財政負担が大きにならないよう努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

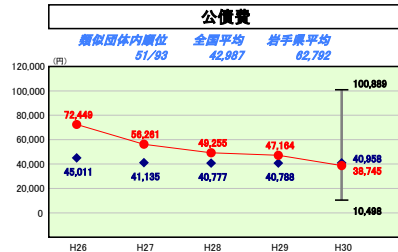
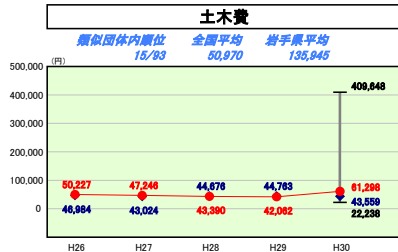
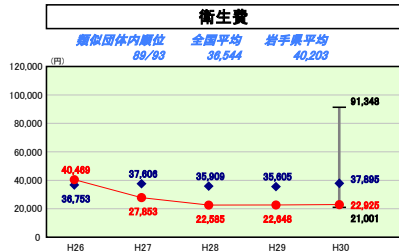
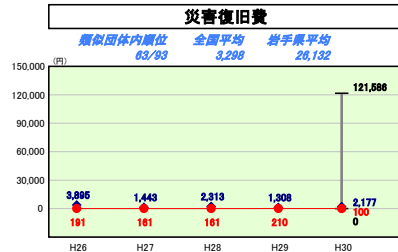
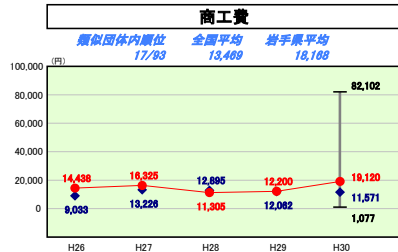
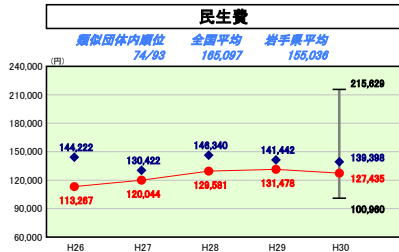
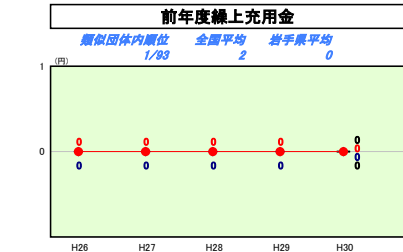
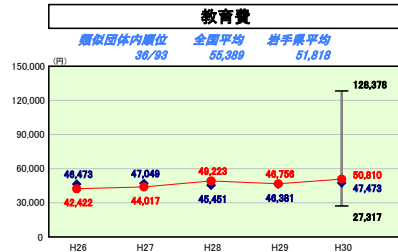
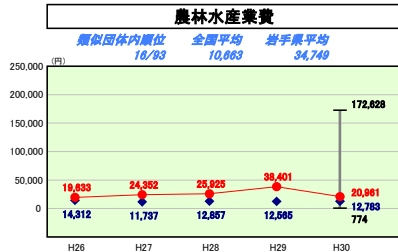
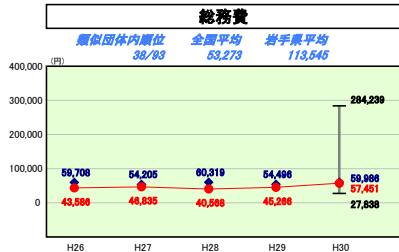
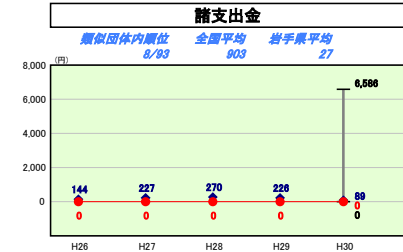
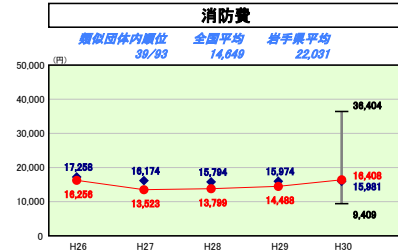
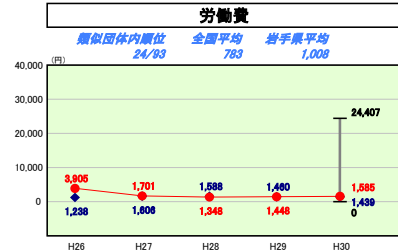
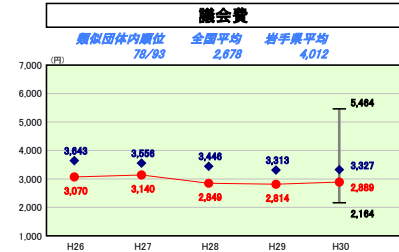
平成30年度

岩手県北上市

人口	92,742人(※1.1調査)	実収率	比率	-	%
うち日本人	92,110人(※1.1調査)	通算実収率	比率	-	%
種別	437.55人	実公債費	比率	13.7	%
歳入総額	39,850,806千円	将来負担	比率	51.1	%
歳出総額	38,928,341千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-2	H28 II-2
実収支	513,024千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	21,906,678千円				
地方債現在高	35,286,852千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

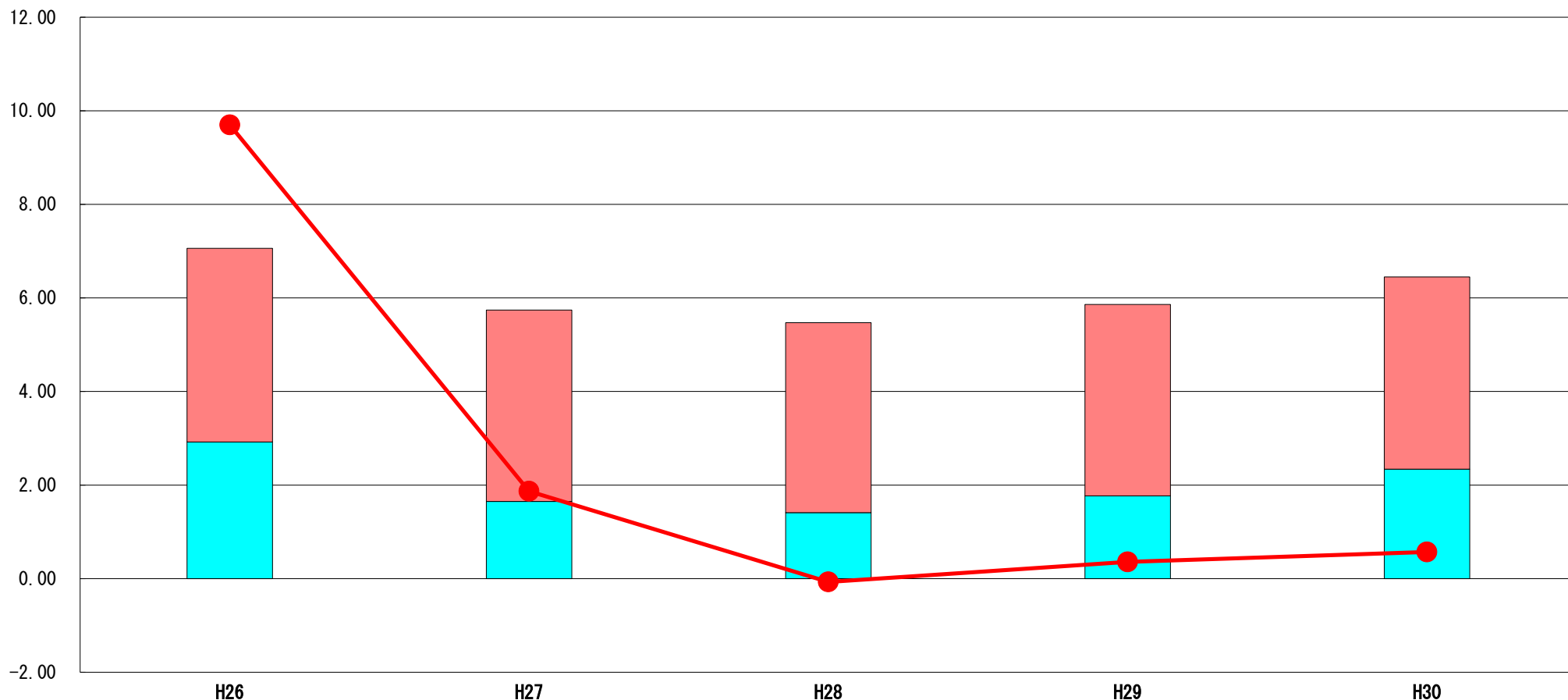
類似団体平均を大きく上回っているのは土木費で、住民一人当たり61,298円となっている。これは、道路・橋りょう等のインフラの整備、改修による増や市営住宅の改修による増である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

岩手県北上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		4.14	4.09	4.06	4.09	4.11
実質収支額		2.92	1.65	1.41	1.77	2.34
実質単年度収支		9.70	1.87	▲ 0.07	0.36	0.57

## 分析欄

平成30年度の実質収支は、引き続き赤字地方債である臨時財政対策債の発行を極力抑制したことにより、513百万円の黒字（前年度比+123百万円）となった。

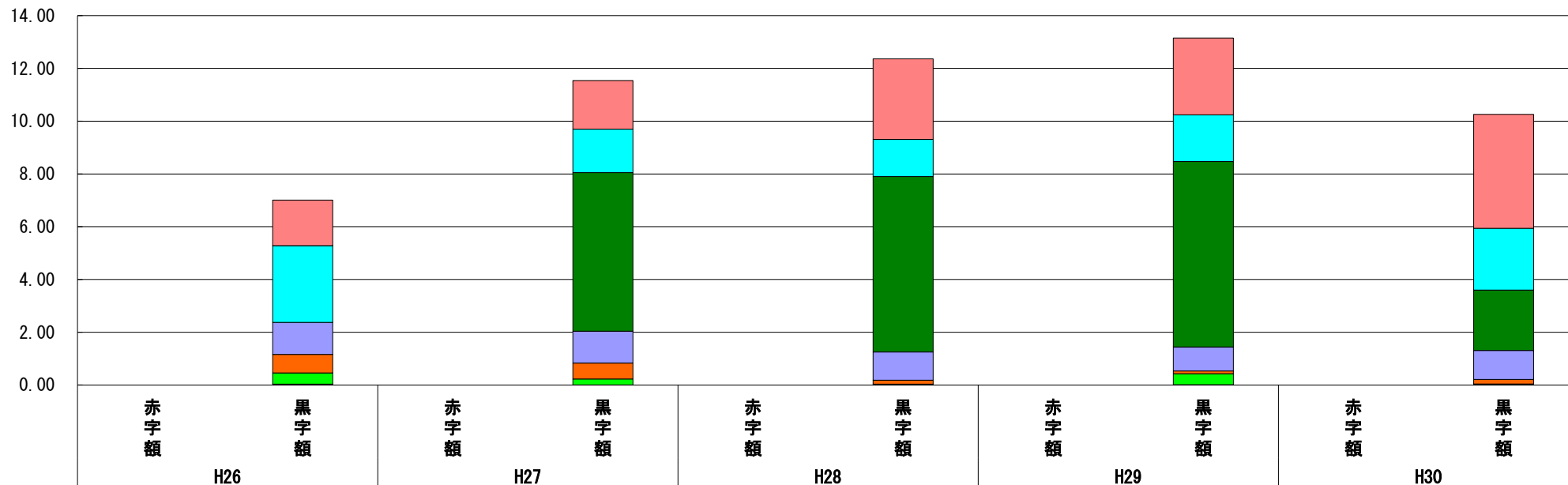
単年度収支は123百万円の黒字で、実質単年度収支は125百万円の黒字（前年度比+46百万円）であった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岩手県北上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業		1.73	1.84	3.05	2.91	4.32
一般会計		2.91	1.65	1.41	1.77	2.34
工業団地事業		0.00	6.01	6.65	7.03	2.29
宅地造成事業		1.21	1.21	1.07	0.91	1.10
電気事業		0.70	0.60	0.15	0.10	0.17
駐車場事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
国民健康保険		0.43	0.23	0.03	0.42	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.00	0.01	0.01

### 分析欄

平成30年度において、北上市の特別会計及び公営企業会計に赤字会計はなく、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き、各会計において赤字が発生しないよう適切な財政運営を行うこととする。

なお、平成25年度まで比較的大きな黒字を計上していたのは水道事業会計であるが、平成26年4月1日に他2市町の水道事業とともに岩手中部広域水道企業団と統合され、新たに岩手中部水道企業団となったことに伴い、当該会計は平成26年度より存在しなくなった。

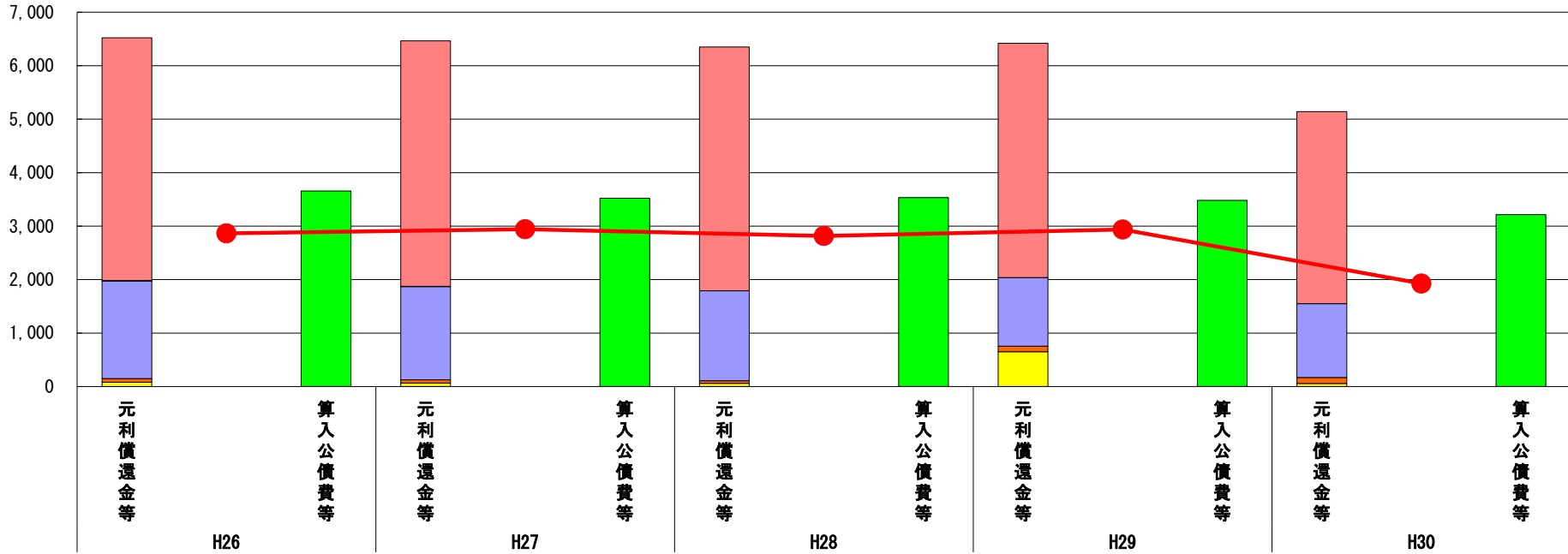
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県北上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,538	4,590	4,560	4,381	3,593
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	5	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,824	1,742	1,681	1,283	1,379
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	62	50	104	113
	債務負担行為に基づく支出額		80	65	59	649	57
	一時借入金の利子		-	-	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,657	3,522	3,533	3,481	3,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,865	2,942	2,817	2,937	1,927

**分析欄**

実質公債費比率（分子）は、前年度と比較して1,010百万円の減となった。主な要因は、北上市文化交流センターさくらホールの建設等に伴う地方債の元利償還金の額減や新規の市債発行を抑制してきたことが挙げられる。

これまで、新規の市債発行を抑制してきたが、統合小学校や健康管理センター等の整備に係る起債発行が続くことが見込まれ、新規借入にあたっては、交付税算入される有利な市債発行を優先していくとともに、市債発行の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**  
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

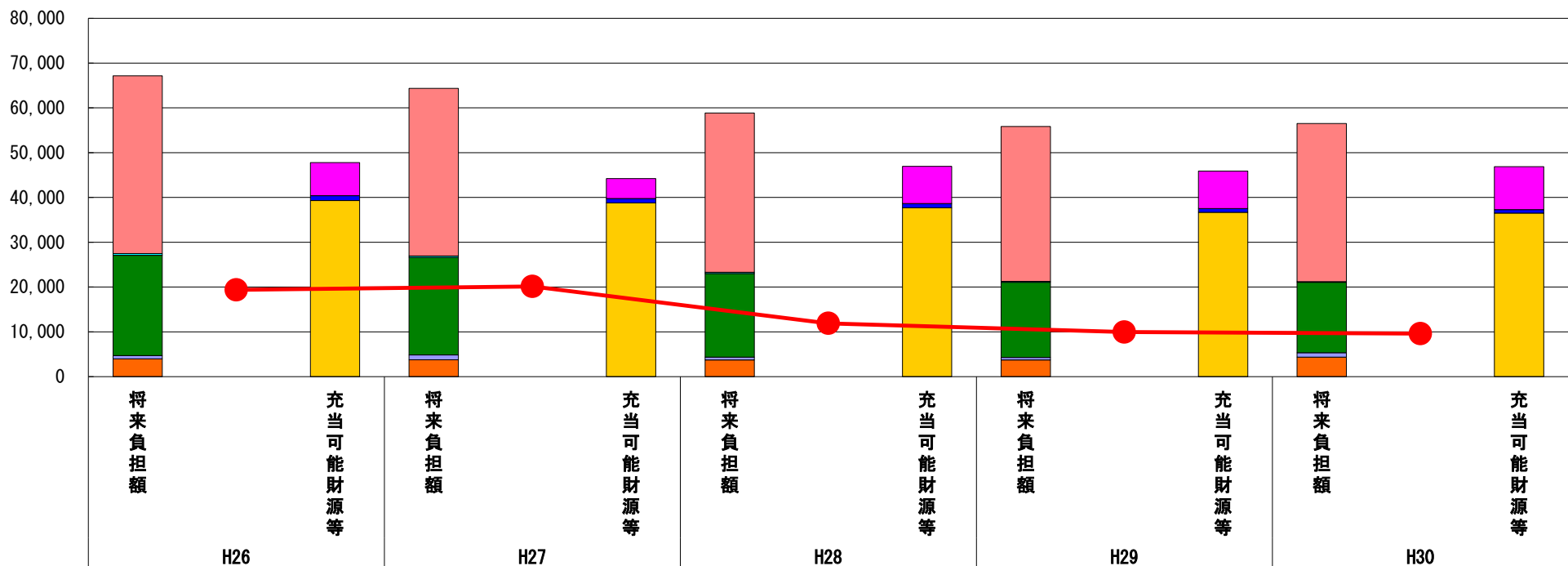
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県北上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		39,674	37,416	35,557	34,556	35,287
	債務負担行為に基づく支出予定額		370	312	258	205	151
	公営企業債等繰入見込額		22,390	21,774	18,681	16,790	15,724
	組合等負担等見込額		725	1,090	618	561	985
	退職手当負担見込額		3,989	3,765	3,737	3,728	4,360
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,391	4,447	8,293	8,356	9,607
	充当可能特定歳入		1,063	1,001	947	840	786
	基準財政需要額算入見込額		39,320	38,775	37,715	36,687	36,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,373	20,133	11,896	9,958	9,612

## 分析欄

将来負担比率（分子）は、前年度と比較して346百万円の減となった。減少の主な要因は、地公営企業債等繰入見込額の減（前年度比▲1,066百万円）と、充当可能基金の増（前年度比+1,251百万円）による。

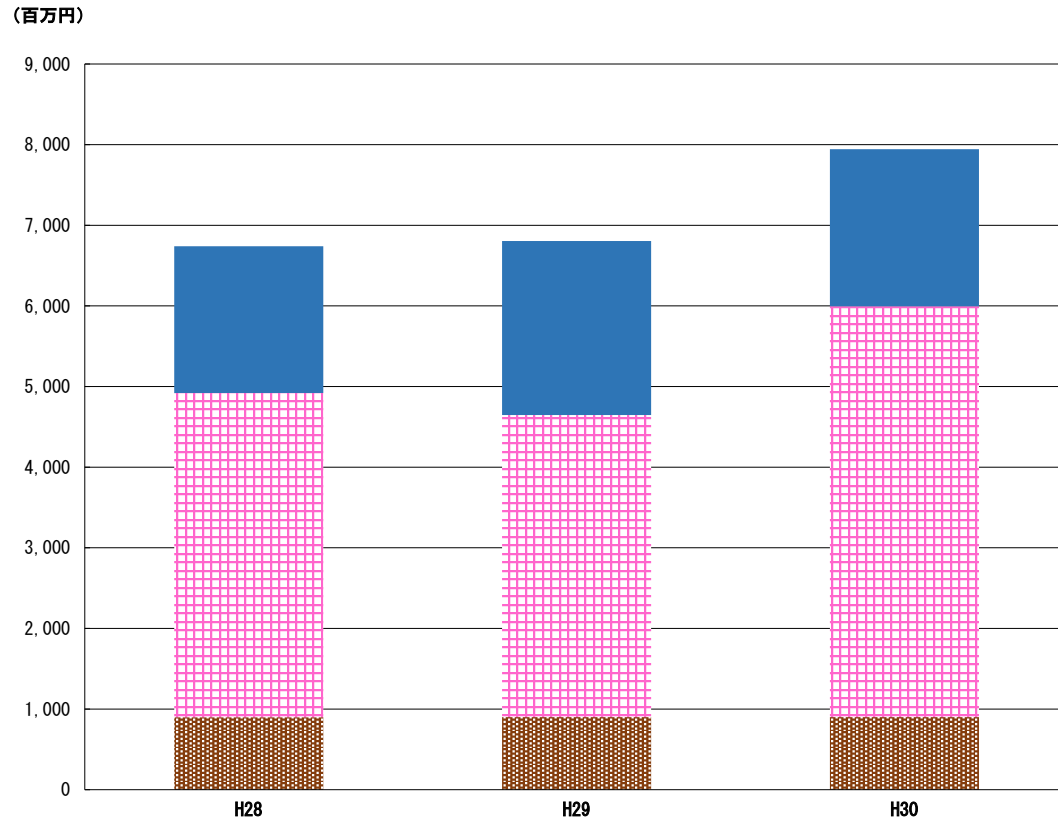
今後は統合小学校や健康管理センターの建設にかかる起債残高が増加する見込みである。

将来負担比率としては、51.1%と前年比より2.4ポイントと改善した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		899	900	901
減債基金		4,020	3,747	5,095
其他特定目的基金		1,821	2,158	1,948
庁舎建設基金		794	829	864
地域振興基金		557	1,013	829
日本現代詩歌文学館基金		188	183	131
がん対策基金		74	69	64
教育施設設備整備基金		33	33	33
基金残高合計		6,740	6,806	7,944

平成30年度

岩手県北上市

## 基金全体

(増減理由)

減債基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、土地売却収入について積み立てることにより、前年度比1,348百万円の増となった。また、ふるさと納税による寄附について地域振興基金への積立額は減少ものの、基金全体としては1,138百万円の増となった。

(今後の方針)

企業の立地にとまなうインフラの整備のほか統合小学校及び健康管理センターなどの大型の施設整備が続く見込みとなっており、中長期的に減少傾向である。

## 財政調整基金

(増減理由)

運用益の積立のみとなっている。

(今後の方針)

運用益の積立以外には、積立及び取崩の予定はない。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、土地売却収入について積み立てることにより、前年度比1,348百万円の増となった。

(今後の方針)

企業の立地にとまなうインフラの整備のほか統合小学校及び健康管理センターなどの大型の施設整備が続く見込みとなっており、中長期的に減少傾向である。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎建設基金：庁舎建設事業の財源

地域振興基金：活力と魅力ある地域づくりの財源

日本現代詩歌文学館基金：日本現代詩歌文学館の施設整備及び運営の財源

がん対策基金：がんの予防及び末期医療対策並びにがん患者の在宅生活及び在宅療養への支援の財源

教育施設設備整備基金：市立小学校及び中学校の学区の教育施設及び設備の整備の財源

(増減理由)

庁舎建設基金：毎年度の積立により35百万円の増

地域振興基金：ふるさと納税による寄附についての積立額の減により、184百万円の減

日本現代詩歌文学館基金：日本現代詩歌文学館施設整備改修事業に充当するための取り崩しにより、52百万円の減

がん対策基金：がん対策基金活用事業に充当するための取り崩しにより、5百万円の減

(今後の方針)

地域振興基金：ふるさと納税による寄附について一旦積み立て、充当事業を定めて取り崩して活用する

庁舎建設基金：毎年度の積立は、一旦平成30年度で終了